

様式第1号（第5条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金交付申請書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年度において、就職困難者に対する就労支援事業補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条第1項及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の目的、内容、経費の配分及び経費の使用方法等

別紙 補助事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	金	円
(2) 補助金交付申請額	金	円

3 補助事業の完了の予定期日

年 月 日

様式第1号別紙1（第5条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金補助事業計画書

補助事業の目的			
補助事業の効果			
実 施	計 画 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	
	計画の概要		
計 画	補 助 対 象 経 費	項 目（品名、役務の内容等）	金 額
		人件費	円
		謝金	円
		旅費	円
		消耗品等購入費	円
		印刷費	円
		郵便・運搬費	円
		使用料・賃借料	円
			円
			円
		計	円

様式第1号別紙2（第5条関係）

収支予算書

（単位：円）

収支区分	項目	金額	備考
収入	大阪府補助金	円	
		円	
	計	円	
支出		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
	消費税計	円	
	計	円	

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、就職困難者に対する就労支援事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、私（当団体）は、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

なお、間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。

年 月 日

住所（所在地）

（団体名）

氏名（代表者）

印

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、就職困難者に対する就労支援事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

（読み仮名）（ ）

補助事業者氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

住 所：

《法人の場合：役員情報》

（読み仮名）（ ）

役員等氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

住 所：

（読み仮名）（ ）

役員等氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

住 所：

（読み仮名）（ ）

役員等氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

住 所：

（読み仮名）（ ）

役員等氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

住 所：

（読み仮名）（ ）

役員等氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

住 所：

年 月 日

住所（所在地）

（団体名）

氏名（代表者）

印